

2013年9月 日

愛媛県教育委員会

教育委員長 松岡 義勝 様
教育長 仙波 隆三 様
高校教育課長 北須賀逸雄 様

愛媛県教育委員会の県立高校日本史教科書採択について

愛媛県教育委員会は8月27日、新たに川之石、今治東中等教育学校(中高一貫校)で来年度使用する高等学校の日本史教科書として、明成社の「最新日本史」の採択を承認しました。昨年度採択を決定した土居、弓削、三瓶の3校を含めて5校が明成社版の日本史教科書を使用することになります。

明成社版の日本史教科書は、「新しい歴史教科書をつくる会(以後「つくる会」)」系の扶桑社や育鵬社の歴史教科書と同様に、かつての侵略戦争を美化・肯定し、天皇中心の誤った歴史観を子どもたちに植え付けるなど多くの問題点を有するものです。こうした教科書を学校現場で使用することはふさわしくないという批判が国内外から多数寄せられています。事実、昨年度までは公立の高等学校現場において明成社の日本史教科書を採用している学校は、福岡県の一部の学校を除けば皆無に近い状況でした。

どのような教科書を採択するかは、教育課程編成権に属するものであり、学校現場の要望が最大限尊重されなければいけません。しかしながら、愛媛県においては2001年度以降に、加戸知事(当時)の介入や愛媛県教育委員会の非公開の審議によって「つくる会」系の教科書が、県立養護学校(現、特別支援学校)や県立中等教育学校で採択されてきました。今回、明成社版の日本史教科書を採択する5校のうちの4校の所在地の中学生が「つくる会」系の教科書を使用しています。

全教・日高教は、愛媛県の5校の高校現場において、「つくる会」系の日本史教科書が使用されることについて遺憾の意を表明するとともに、愛媛県教育委員会に対して、過去の教科書採択を含めた審議の経緯を父母・県民に対して公開されることを強く要求します。

全国すべての子どもたちに憲法と子どもの権利条約にもとづく教科書が手渡されるべきです。全教・日高教は、生徒の実態を最もよく知る学校現場の要望が最大限に尊重されることを基本に、教科書の選定・採択のあり方についての国民的議論を心から呼びかけます。

全日本教職員組合(全教)
中央執行委員長 北村佳久
日本高等学校教職員組合(日高教)
中央執行委員長 加門憲文